

# 知的財産報告書 2008

2008年9月

株式会社 椿本チエイン

## 1. 中核技術と事業モデル

椿本チエインは、1917年創業以来の主力商品であるチェーンの動力伝達、搬送の両機能を発展させ、パワートランスミッション技術とマテリアルハンドリング技術を保持し、これらの基礎技術の蓄積が、現在のグローバル市場での技術優位性発揮につながっています。

そして、パワトラ事業部門は、部品供給型のチェーン事業、部品・デバイス供給型の精機事業、ドライブシステム供給型の自動車部品事業の3つの事業からなり、また、マテハン事業部門は搬送等のシステム供給型の事業と位置づけています。知的財産面では、各事業ごとの商品特許、技術ノウハウの重要性が高いことが特徴です。

2007年度事業領域別研究開発投資額は表1のとおりです。

パワトラ事業部門に全投資額の69.2%を、マテハン事業部門に30.8%を投資しております。

表1. 事業領域別研究開発投資額 (2007年度)

単位：百万円

事業領域		主な事業モデル	研究開発投資額	
パワトラ 事業部門	チェーン事業	部品供給型	679	(18.4%)
	精機事業	部品・デバイス供給型	217	(5.9%)
	自動車部品事業	ドライブシステム供給型	1,651	(44.9%)
マテハン事業部門		搬送等のシステム供給型	1,132	(30.8%)
合計			3,679	(100.0%)

## 2. 研究開発セグメントと事業戦略の方向性

当社の長期目標は「ミッション・マネージメント、グローバルベスト・マネージメント、コミットメント・マネージメントを徹底し、継続的に企業価値を増大させ、パワートランスミッション事業とマテリアルハンドリング事業で世界のリーディング・カンパニーとなり、社会に貢献する。」であり、そのための重要課題は、「グローバルベスト経営の強化」、「持続的成長戦略の展開」、「ビジネスプロセスの変革」と設定しています。

これら三つの重要課題のうち、技術・知的財産分野に関しては、開発・技術センターがつばきグループのセンターとして、「コア技術の深化（材料・加工・評価）」、「世

の中の変化を先読みした技術の強化」、「事業グループの枠組を超えた商品開発」に取り組んでいます。

当社グループの事業領域別の研究開発セグメントは表2のとおりです。

表2. 事業領域別の研究開発セグメント

事業領域	研究開発セグメント
パワートラ事業部門	(チェーン事業) ・品質で世界 NO.1 ・特化チェーンの開発
	(精機事業) ・インテリジェント（メカトロ）化 ・コア技術を核とした商品の開発
	(自動車部品事業) ・個々の商品の強化（例：システムの低騒音化） ・シミュレーション能力の強化
マテハン事業部門	(マテハン事業) ・専門業界向け特化商品の開発
新規事業	・複合化商品の開発

### 3. 研究開発セグメントと当社グループ知的財産の概略

つばきグループは商品力強化のために、研究開発戦略、事業戦略と知的財産戦略を三位一体で推進しています。

各研究開発セグメントで開発・強化される重要商品については、基本特許、応用特許、製法特許の Patent 網を構築し、包括的に漏れなく知的財産の保護・強化を図っています。特に、成長著しい自動車部品事業で成果を挙げています。

また、つばきグループは M&A やアライアンスの推進、知的財産に関する契約締結を積極的に行っています。

### 4. 技術の市場性、市場優位性の分析

チェーン事業の主力商品であるスチールチェーンの国内シェアは現在 67%、世界シェアは 24%です。例えば、その中核となるローラチェーンでは、世界規模で他社製品のベンチマーキングを実施。品質の均一性を堅持すると同時に、1953 年以降、最高品質を追求して約 10 年毎にモデルチェンジを継続的に行い、世界最高水準の品質を実現しています。

精機事業は、パワーシリンダは国内シェア 50%、カムクラッチは国内シェア 80%です。

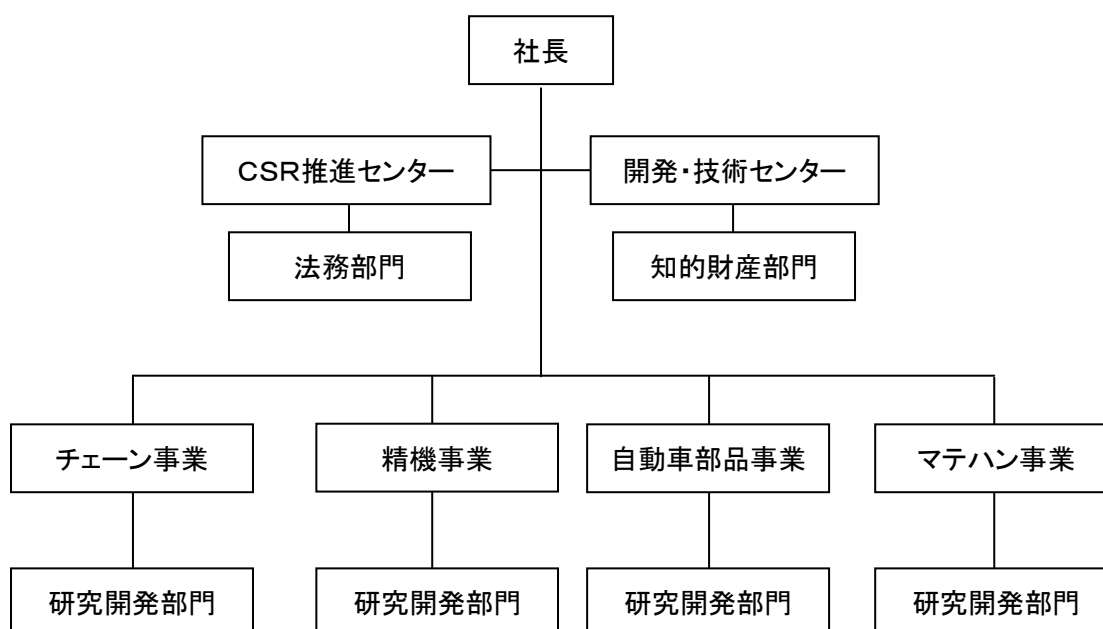
また自動車部品事業では、自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムにおいてカーメーカーからの厳しい品質・性能向上要求に応じて品質・評価技術を磨きあげた結果、国内シェア 75%、世界シェア 37%を達成しています。

マテハン事業では、自動車塗装ライン搬送システムは国内シェア 34%、新聞業界向給紙設備搬送システムは 80%、創薬関連搬送システムは 80%です。

幅広い当社パワトラ商品の強みを生かしつつ、顧客要求に愚直に対応し、過去の蓄積を生かして市場優位性を確保し、さらに成長を期しています。

## 5. 研究開発、知的財産組織図、研究開発協力・提携

当社グループの研究開発体制は、グループ全体のコア技術強化、商品開発を担う開発・技術センターと各事業セグメントの研究開発部門との協業で成り立っています。知的財産部門は研究開発戦略、事業戦略、知的財産戦略の三位一体を最大限に生かすため、開発・技術センターに属し、グループ全体の patents 戦略の構築、各研究開発部門で生み出された産業財産権の取得、管理、運用を行っています。



## 6. 知的財産の取得・管理、営業秘密管理、技術流出防止に関する方針

知的財産のうち、産業財産権の取得・管理は開発・技術センターに属する知的財産部門がグループ全体を統括・管理しています。また、営業秘密管理、技術流出管理に関しては、「営業秘密 取扱・保全規定」の下、CSR推進センターに属する法務部門が統括しています。他に「内部情報管理に関する規定」「電子情報セキュリティ規定」「個人情報取扱規定」を制定しており、情報の漏洩、不正使用の防止、および個人情報の取扱の適正化を図るよう徹底しています。

大学、研究機関や他社との共同研究に当たっては、事前に秘密保持等の契約を行い、営業秘密を確保しています。

商標権に関しては外国で幅広く登録しており、つばきグループ経営を護っています。

## 7. ライセンス関連活動の事業への貢献

つばきグループは、特許を自社利用することに、より重点を置いた戦略をとっており、競争優位性の確保や事業収益を確保する手段として有効に活用しています。

つばきグループが2007年度末現在保有する技術援助契約は10件あります。

## 8. 特許群の事業への貢献

つばきグループの特許保有件数は、表3にあるように2007年度国内特許432件、外国特許748件であり、近年の積極的権利取得方針により国内、外国共年々増加傾向にあります。

表3. 特許保有件数の推移(2007年現在)

事業グループ	日本特許保有件数			外国特許保有件数		
	2005	2006	2007	2005	2006	2007
チェーン事業	76	81	90	188	199	238
精機事業	56	57	55	40	36	29
自動車部品事業	125	129	150	336	391	420
マテハン事業	127	134	137	64	72	61
合計	384	401	432	628	698	748

## 9. 知的財産ポートフォリオに対する方針

事業セグメントの重要商品については、自社・他社の有力特許を分析し、パテントマップを作成して、定期的に事業部門と内容の更新及び出願の方向付けを行っています。

海外の中核会社においても、今後、知的財産管理体制を構築していきます。

また、2005年特許法改正をいち早く取り入れ、職務発明規定の更新を行いました。

## 10. リスク対応情報

本資料発行時において、当社の経営に重大な影響を与えるような、知的財産に関連する紛争・訴訟はありません。

以上